



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社
コード番号 6300 URL <http://www.apicvamada.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 押森広仁
(氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,648	28.0	166	—	208	—	166	—
26年3月期	9,097	5.2	△584	—	△620	—	△431	—

(注) 包括利益 27年3月期 438百万円 (—%) 26年3月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.43	—	4.0	1.8	1.4
26年3月期	△34.70	—	△10.6	△6.0	△6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △49百万円 26年3月期 △54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,203	4,435	36.3	357.08
26年3月期	10,689	3,997	37.4	321.75

(参考) 自己資本 27年3月期 4,435百万円 26年3月期 3,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△622	△346	300	2,328
26年3月期	△175	78	△326	2,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△1.7	△150	—	△140	—	△150	—	△12.07
通期	11,900	2.2	210	26.5	240	15.4	210	26.5	16.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,969,000 株	26年3月期	12,969,000 株
27年3月期	546,184 株	26年3月期	544,498 株
27年3月期	12,423,361 株	26年3月期	12,425,044 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,346	21.9	167	—	384	—	361	62.9
26年3月期	8,489	9.1	△481	—	△412	—	222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.14	—
26年3月期	17.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	10,599	—	3,073	—	29.0	247.40		
26年3月期	9,426	—	2,684	—	28.5	216.08		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,073百万円 26年3月期 2,684百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△3.6	△105	—	△100	—	△110	—	△8.85
通期	10,120	△2.2	200	19.8	210	—	180	—	14.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月27日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
7. その他	44
(1) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、先進国を中心に穏やかな回復基調が続きました。一方、我が国においては、消費税率アップの前の駆け込み需要の反動減がみられましたが個人消費や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、基調的には緩やかな回復傾向で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連向けについては、需要変動に伴う投資の見直しの動きが見られた一方、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする大判成形装置など先端パッケージ用の投資については先行投資を含め、前向きな動きが見られました。また、パワー半導体、LEDなど省エネ関連向け、及び自動車向けは堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、新モールド装置「GTM-Xシリーズ」が合理化、増産及び新パッケージ量産用として高い評価をいただきました。また、より複雑かつ高度な実装品を伴う高付加価値パッケージの量産用として、モールド金型のキャビティー(Cavity:製品形状に合わせた凹形状の部品)の深さを任意に設定できる当社独自の「VCH金型 (Variable Cavity Height)」の積極的な拡販の結果、VCH金型が先端パッケージの量産に採用されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,648百万円（前期比28.0%増）、営業利益は166百万円（前期は営業損失584百万円）、経常利益は208百万円（前期は経常損失620百万円）、当期純利益は166百万円（前期は当期純損失431百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子部品組立装置)

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程は新規パッケージ向けをはじめ合理化、増産用の設備投資に動きが見られました。この影響により当社のGTM-XシリーズやWLP（ウェハーレベルパッケージ）を中心に比較的好調に推移しました。また、自動車関連向け等につきましても堅調な動きとなりました。

この結果、売上高は7,803百万円（前期比27.7%増）、セグメント利益は870百万円（前期はセグメント損失2百万円）となりました。

(電子部品)

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、低価格要求が強まり厳しい状況で推移しました。また、新規事業のLEDプリモールド基板事業につきましては、需要変動に伴う若干の調整局面があったものの、全体的に受注は好調に推移しました。当初、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行いましたが、その過程において生産の立上げと安定化に手間取り利益を圧迫しました。

この結果、売上高は2,808百万円（前期比17.9%増）、セグメント損失は237百万円（前期はセグメント損失19百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体への設備投資は慎重な状況が継続しており、リードフレーム生産用の金型は低調な状況でした。また、リード加工金型に関しては半導体後工程の投資環境が好転した影響もあり好調に推移しました。

この結果、売上高は1,036百万円（前期比71.1%増）、セグメント利益は127百万円（前期比140.4%増）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

(日本)

日本国内においては、一般半導体関連向けの設備投資は生産の海外移管または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響があり投資は低調である一方、携帯情報端末用電子部品向けの投資、自動車関連向けの開発・試作及び増産などの投資が堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,398百万円（前期比17.1%増）となり、国内の売上構成比は前期比5.2ポイント減少して54.9%となりました。

(アジア)

アジア地域においては台湾・東南アジアのサブコンを中心に、スマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴いWLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする大判成形装置など先端パッケージ用の設備投資の動きがありました。

この結果、売上高は4,957百万円（前期比43.7%増）となり、アジア向けの売上構成比は前期比4.7ポイント増加し42.6%となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般半導体については日本市場の縮小、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、新興国メーカーの台頭等により価格競争は一層激化するものの、コストダウン及び高集積化のための設備投資は引き続き堅調な動きになると予想されます。一方、車載半導体、パワー半導体などの市場についても継続的な拡大が期待されます。

このような事業環境を踏まえ、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ関連投資が強まるものと考えます。従って、当社グループの平成28年3月期の連結業績は、売上高11,900百万円（前期比2.2%増）、営業利益210百万円（前期比26.5%増）、経常利益240百万円（前期比15.4%増）、当期純利益210百万円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

なお、リードフレーム事業において、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がありました。商流の変更により、平成27年6月より外注加工費用を除く取引に変更となります。これにより平成27年度3月期の売上高基準で約600百万円売上高が減少する見込みです。なお、損益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,558百万円（前期は7,321百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,236百万円増加いたしました。これは主に売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,645百万円（前期は3,367百万円）となり、前連結会計年度末と比較して277百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、6,578百万円（前期は5,324百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,254百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,188百万円（前期は1,368百万円）となり、前連結会計年度末と比較して179百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,435百万円（前期は3,997百万円）となり、前連結会計年度末と比較して438百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金の増加及び円安による為替換算調整勘定によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は36.3%（前期は37.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して578百万円減少し、当連結会計年度末には2,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は622百万円の減少（前期は175百万円の減少）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は346百万円の減少（前期は78百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は300百万円の増加（前期は326百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	40.0	40.8	37.4	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	14.9	15.6	13.8	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	4.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	—	12.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期の半導体設備投資の高まりを受けて、前期に引き続き当期も単体決算において当期純利益で黒字を確保することができましたが、未だ分配可能と判断できる水準に至っていないことから、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

②価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保で

きる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

⑦人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、事故等について

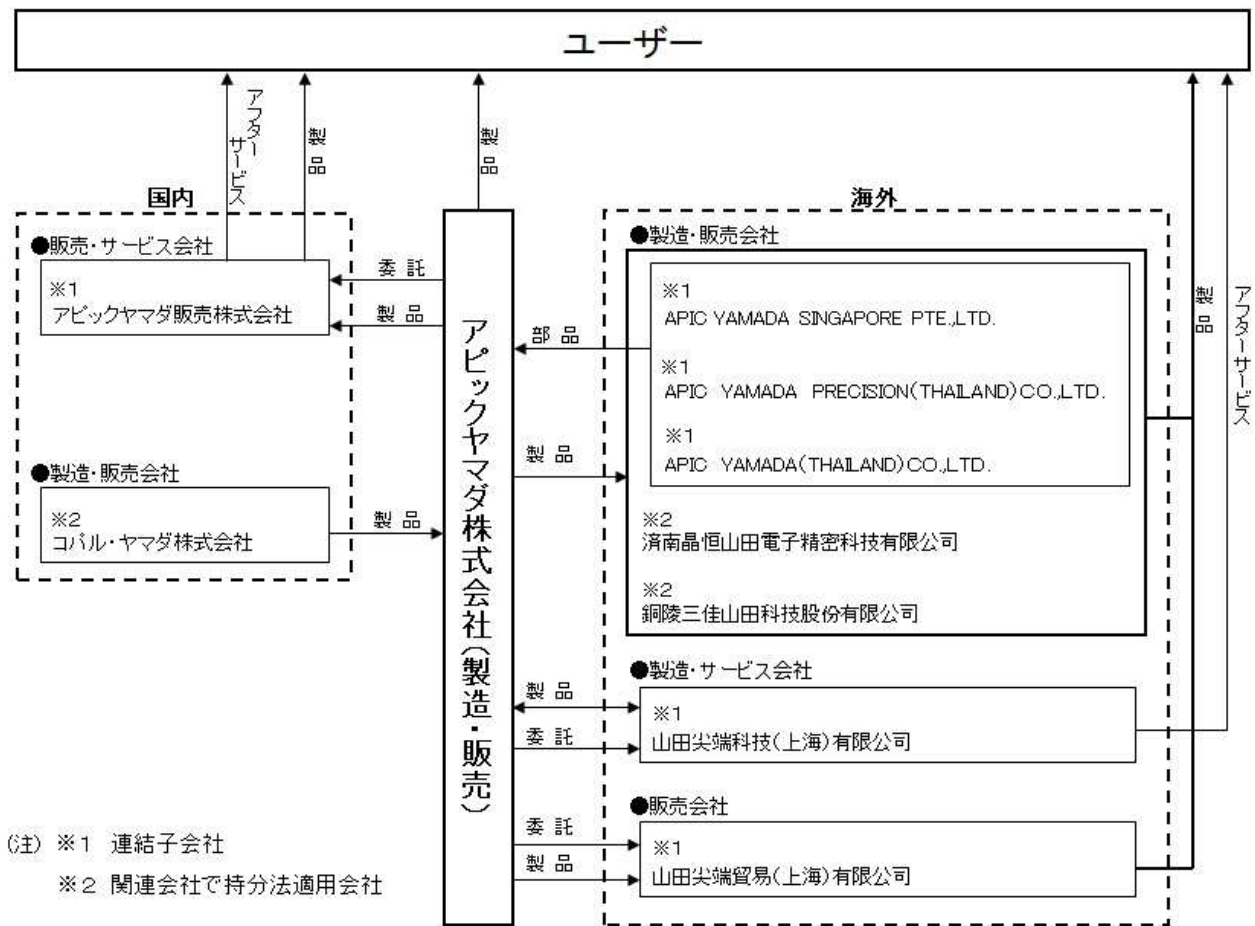
大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司、
電子部品	リードフレーム LEDプリモールド基板(LPS) 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コバル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技股份有限公司 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月に、平成27年度から平成29年度の3年間を対象として新たに「中期経営計画”A P I C実現!”」を策定いたしました。この中期経営計画において収益体質への転換を目指し、売上高営業利益率を主要な経営指標とし、同目標5.0%の達成を目標として事業戦略の骨子を組立てるとともに、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、世界規模での半導体メーカーの統廃合、半導体市場の需給バランスの変化及び先端パッケージ開発などに伴う技術開発など急激に変化しております。当社グループとしては、その事業環境の変化に対応できる企業体質へ転換を目的として平成24年度から平成26年度にかけて中期経営計画“Innovation 3”を策定し、実行してまいりました。その結果、市場環境の回復には遅れがあったものの当初の想定どおりの動きとなり、その市場環境に即した製品の開発・投入及び事業の入替えが進捗した一方、それに対応した生産体制の変革には未だ改善の余地を残す結果となりました。中計最終年度である2015年3月期には営業利益段階での黒字化が図れましたが、まだ満足できる水準にはありません。

前中期経営計画の成果と反省を踏まえ、当社グループでは平成27年度から平成29年度の3年間を対象とした「中期経営計画“A P I C実現!”(注)」を策定いたしました。概要は以下のとおりです。

(注)「私たちは明日に繋がる事業を自ら創り、私たちが新しいアピックヤマダを創り上げていく」この決意を込めて中期経営計画のテーマを“A P I C実現!”としました。「社名であるA P I CのA=ADVANCE(先進性)、P=PRECISION(精密性)、I=INTELLIGENCE(知性)、C=CREATION(創造性)の精神を我々のものづくりと製品に徹底的に注入し、その各々の分野での頂点=A P I Cを実現させていこう」という意味が込められています。

①目的

市場のニーズに応えた製品・事業へ、絶えず事業構成の入替を進めるとともに、社内体制を変革し、収益を安定して確保する。

②基本戦略

- 1) 先端分野を中心に「アピックヤマダ独自技術」で差別化した製品、サービスでその分野で頂点を確保する。
- 2) 「自社の強みであるブランド力・技術力を強化・活用し、新たな市場・業界を開拓する。
- 3) 自社のシーズ技術を徹底活用(インサート成型、組立実装、高速移載、画像処理、制御技術、超精密プレス、静電噴霧等)し新規事業開発を進める。
- 4) “早く” “安く” “良い” “ものづくり”を実現する為に国内外の開発・生産体制を見直し、組織力・人材能力を強化する。

③事業毎の戦略

(電子部品組立装置事業)

- 1) 重点4市場のシェアの拡大、確保を図る
※重点4市場…スマホ等ハイエンド向け半導体市場、高輝度照明向けLED市場、車載市場、WLP・LPM市場
- 2) 新製品構成に合致する柔軟かつ安定した生産・販売体制を構築する。

(電子部品事業)

- 1) プレス、インサート成型技術を機軸として、生産技術的な付加価値を追加した、より完成品に近い部品製造の構成比を高め、事業構成を大胆に変えていく。
- 2) 変化する事業構成に合致した生産体制を構築する。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,328,689
受取手形及び売掛金	2,506,853	3,695,237
商品及び製品	505,990	299,769
仕掛品	1,022,537	1,826,401
原材料及び貯蔵品	222,777	145,190
その他	162,259	263,068
貸倒引当金	△5,819	-
流動資産合計	7,321,975	8,558,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,450,823	5,542,189
減価償却累計額	△4,430,844	△4,533,046
建物及び構築物 (純額)	※2 1,019,979	※2 1,009,142
機械装置及び運搬具	2,800,999	2,755,737
減価償却累計額	△2,410,858	△2,244,153
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 390,141	※2 511,584
土地	※2 511,589	※2 511,589
リース資産	284,217	249,950
減価償却累計額	△176,535	△83,160
リース資産 (純額)	107,682	166,789
その他	※2 70,049	※2 105,247
有形固定資産合計	2,099,442	2,304,352
無形固定資産	105,934	85,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 841,565	※1 941,428
関係会社出資金	※1 259,798	※1 248,153
その他	66,726	70,784
貸倒引当金	△5,522	△5,160
投資その他の資産合計	1,162,567	1,255,205
固定資産合計	3,367,944	3,645,467
資産合計	10,689,919	12,203,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,442,684
短期借入金	※2 2,798,000	※2 3,362,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 212,688	※2 191,688
リース債務	47,241	54,897
未払法人税等	14,847	26,543
賞与引当金	68,895	104,170
製品保証引当金	18,910	40,931
その他	308,098	356,080
流動負債合計	5,324,262	6,578,995
固定負債		
長期借入金	※2 394,946	※2 203,258
リース債務	138,488	174,795
退職給付に係る負債	795,363	762,628
その他	39,239	48,150
固定負債合計	1,368,037	1,188,831
負債合計	6,692,300	7,767,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△1,403,913	△1,237,116
自己株式	△100,161	△100,434
株主資本合計	4,333,424	4,499,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	32,068
為替換算調整勘定	△296,499	△61,694
退職給付に係る調整累計額	△44,386	△34,324
その他の包括利益累計額合計	△335,805	△63,950
純資産合計	3,997,619	4,435,997
負債純資産合計	10,689,919	12,203,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,097,053	11,648,180
売上原価	※1 7,449,256	※1 9,217,304
売上総利益	1,647,797	2,430,876
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,232,466	※2, ※3 2,264,158
営業利益又は営業損失 (△)	△584,669	166,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,323	3,873
為替差益	2,794	86,164
受取技術料	33,211	10,278
受取賃貸料	14,813	13,882
その他	44,739	63,033
営業外収益合計	103,882	177,231
営業外費用		
支払利息	73,074	76,482
持分法による投資損失	54,945	49,046
その他	11,978	10,054
営業外費用合計	139,998	135,583
経常利益又は経常損失 (△)	△620,785	208,366
特別利益		
固定資産売却益	※4 194,911	※4 12,898
特別利益合計	194,911	12,898
特別損失		
工場移転費用	—	※5 26,119
特別損失合計	—	26,119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△425,873	195,144
法人税、住民税及び事業税	5,320	32,188
法人税等調整額	△78	△3,840
法人税等合計	5,241	28,347
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△431,115	166,796
当期純利益又は当期純損失 (△)	△431,115	166,796

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△431,115	166,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	26,987
為替換算調整勘定	179,547	130,221
退職給付に係る調整額	-	10,061
持分法適用会社に対する持分相当額	144,592	104,583
その他の包括利益合計	※ 325,359	※ 271,854
包括利益	△105,755	438,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△105,755	438,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△972,798	△100,009	4,764,692
当期変動額				
当期純損失(△)		△431,115		△431,115
自己株式の取得			△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△431,115	△152	△431,268
当期末残高	5,837,500	△1,403,913	△100,161	4,333,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,861	△620,639	—	△616,778	4,147,914
当期変動額					
当期純損失(△)					△431,115
自己株式の取得					△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	324,140	△44,386	280,973	280,973
当期変動額合計	1,219	324,140	△44,386	280,973	△150,295
当期末残高	5,080	△296,499	△44,386	△335,805	3,997,619

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,403,913	△100,161	4,333,424
当期変動額				
当期純利益		166,796		166,796
自己株式の取得			△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	166,796	△273	166,523
当期末残高	5,837,500	△1,237,116	△100,434	4,499,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,080	△296,499	△44,386	△335,805	3,997,619
当期変動額					
当期純利益					166,796
自己株式の取得					△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,987	234,804	10,061	271,854	271,854
当期変動額合計	26,987	234,804	10,061	271,854	438,378
当期末残高	32,068	△61,694	△34,324	△63,950	4,435,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425,873	195,144
減価償却費	267,881	314,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△206	△6,181
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,805	33,419
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,307	22,021
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,923	△22,679
受取利息及び受取配当金	△8,323	△3,873
支払利息	73,074	76,482
為替差損益(△は益)	△41,708	△51,876
持分法による投資損益(△は益)	54,945	49,046
固定資産売却損益(△は益)	△194,911	△12,898
売上債権の増減額(△は増加)	△913,074	△1,102,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190,030	△482,844
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12,159	△100,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,704	16,276
仕入債務の増減額(△は減少)	847,621	552,336
その他の負債の増減額(△は減少)	95,853	13,189
その他	5,144	686
小計	△438,875	△509,552
利息及び配当金の受取額	12,186	8,520
利息の支払額	△72,889	△76,916
法人税等の支払額	△20,042	△44,736
法人税等の還付額	216	251
保険金の受取額	343,919	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,485	△622,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,139	△349,237
有形固定資産の売却による収入	286,316	23,014
無形固定資産の取得による支出	△4,918	△4,730
その他の支出	△1,219	△19,104
その他の収入	1,108	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,148	△346,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	564,000
長期借入金の返済による支出	△288,388	△212,688
自己株式の取得による支出	△152	△273
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,094	△50,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,635	300,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,998	89,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,974	△578,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,217,351	2,907,376
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,907,376	※ 2,328,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.
 山田尖端科技(上海)有限公司
 山田尖端貿易(上海)有限公司
 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
 コバル・ヤマダ株式会社
 銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	742,794千円	805,329千円
関係会社出資金	259,798	248,153

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	622,564千円	571,051千円
機械装置及び運搬具	19,177	12,244
土地	446,615	446,615
その他	434	280
計	1,088,791	1,030,190

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	30,312千円	27,934千円
土地	23,700	23,700
計	54,012	51,634

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,798,000千円	3,362,000千円
1年内返済予定の長期借入金	131,208	120,708
長期借入金	253,076	132,368

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△37,911千円	27,568千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	765,962千円	744,391千円
賞与引当金繰入額	26,731	43,668
退職給付費用	65,494	63,370
製品保証引当金繰入額	18,910	40,931

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
92,341千円	38,396千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	129,423千円	12,879千円
機械装置及び運搬具	62,820	18,298
その他	62	—
土地	2,605	—
計	194,911	12,898

※5 工場移転費用

当社子会社の「APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.」(以下「同社」と言う)の金型パーツ工場を、タイ国に設立した同社子会社のAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.に移転する際発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,616千円	37,328千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,616	37,328
税効果額	△396	△10,340
その他有価証券評価差額金	1,219	26,987
為替換算調整勘定：		
当期発生額	179,547	130,221
為替換算調整勘定	179,547	130,221
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	516
組替調整額	—	9,545
退職給付に係る調整額	—	10,061
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	144,592	104,583
その他の包括利益合計	325,359	271,854

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	543	1	—	544
合計	543	1	—	544

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	544	1	—	546
合計	544	1	—	546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,907,376千円	2,328,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,907,376	2,328,689

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	50,500	45,690	4,809
合計	50,500	45,690	4,809

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,040	—
1年超	—	—
合計	2,040	—

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	9,786	5,435
減価償却費相当額	8,703	4,809
支払利息相当額	133	56

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

当連結会計年度においてリース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,907,376	2,907,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,506,853	2,506,853	—
(3) 投資有価証券	95,455	95,455	—
資産計	5,509,685	5,509,685	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,855,581	1,855,581	—
(2) 短期借入金	2,798,000	2,798,000	—
(3) 長期借入金(*1)	607,634	607,284	△349
(4) リース債務(*2)	185,729	176,189	△9,540
負債計	5,446,945	5,437,056	△9,889

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,328,689	2,328,689	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,695,237	3,695,237	—
(3) 投資有価証券	132,783	132,783	—
資産計	6,156,709	6,156,709	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,442,684	2,442,684	—
(2) 短期借入金	3,362,000	3,362,000	—
(3) 長期借入金(*1)	394,946	394,977	31
(4) リース債務(*2)	229,692	229,416	△276
負債計	6,429,322	6,429,078	△244

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (※1)	746,110	808,645
関係会社出資金 (※2)	259,798	248,153

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,907,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,506,853	—	—	—
合計	5,414,230	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,328,689	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,695,237	—	—	—
合計	6,023,926	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,798,000	—	—	—	—	—
長期借入金	212,688	191,688	162,848	40,410	—	—
リース債務	47,241	43,457	35,437	30,315	18,459	10,818
合計	3,057,929	235,145	198,285	70,725	18,459	10,818

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,362,000	—	—	—	—	—
長期借入金	191,688	162,848	40,410	—	—	—
リース債務	54,897	49,433	44,844	33,556	22,370	24,591
合計	3,608,585	212,281	85,254	33,556	22,370	24,591

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,440	59,160	14,280
	小計	73,440	59,160	14,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,015	26,244	△4,229
	小計	22,015	26,244	△4,229
合計		95,455	85,404	10,050

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額746,110千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,340	59,160	50,180
	小計	109,340	59,160	50,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,443	26,244	△2,801
	小計	23,443	26,244	△2,801
合計		132,783	85,404	47,378

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額808,645千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度 (総合型) 及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、81,135千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	78,698,420千円	80,216,224千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額 (注)	95,432,179	95,213,980
差引額	△16,733,759	△14,997,756

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
給与総額割合	3.0%	3.1%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
過去勤務債務残高 (千円)	9,005,046	13,695,912
繰越不足金 (千円)	7,728,718	1,301,844
過去勤務債務の償却方法	償却期間18年5ヶ月の元利金等償却	償却期間19年の元利金等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	829,640千円	795,363千円
勤務費用	—	111
利息費用	7,261	6,965
数理計算上の差異の発生額	△521	△516
退職給付の支払額	△41,016	△39,296
退職給付債務の期末残高	795,363	762,628

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	795,363	762,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,363	762,628
退職給付に係る負債	795,363	762,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,363	762,628

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	—千円	111千円
利息費用	7,261	6,965
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	8,831	9,545
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	16,092	16,511

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△44,386	△34,324
合計	△44,386	△34,324

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）111,331千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）112,636千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	227,941千円	207,875千円
賞与引当金	15,346	24,124
未実現利益	78	3,918
その他	16,802	26,834
小計	260,168	262,753
評価性引当額	△260,089	△258,834
繰延税金資産 (流動) 合計	78	3,918
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,420,178	1,150,242
退職給付に係る負債	257,682	219,542
固定資産処分損	130,034	104,388
減損損失	348,859	299,630
土地評価損	62,804	55,062
減価償却費	12,065	5,943
貸倒引当金	2,354	1,549
その他	113,286	109,905
小計	2,347,266	1,946,264
評価性引当額	△2,347,266	△1,946,264
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	4,969	15,309
その他	—	—
繰延税金負債 (固定) 合計	4,969	15,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△30.9	△45.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.1	11.9
住民税均等割	△0.9	2.0
在外連結子会社の税率差異	1.4	5.1
持分法投資損益税効果未認識額	△4.7	8.5
たな卸資産未実現利益消去	—	△2.2
その他	0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2	14.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	23,645千円	23,645千円
資産除去債務の履行による減少額	—	1,430
期末残高	23,645	22,215

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。当連結事業年度から、「その他」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドニング装置、リード加工機及びモールド金型等の製造・販売、「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売、及び「その他事業」は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,108,569	2,382,865	605,618	9,097,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,441	—	67,549	138,991
計	6,180,011	2,382,865	673,168	9,236,045
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,468	△19,914	53,238	30,855
セグメント資産	5,562,573	1,217,326	307,652	7,087,553
その他の項目				
減価償却費	193,618	36,726	1	230,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,429	119,186	—	245,616

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	7,803,501	2,808,599	1,036,079	11,648,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,532	34,462	29,480	219,475
計	7,959,034	2,843,062	1,065,559	11,867,656
セグメント利益又はセグメント損失(△)	870,186	△237,015	127,975	761,146
セグメント資産	6,641,278	1,695,136	497,501	8,833,916
その他の項目				
減価償却費	169,548	112,210	—	281,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,086	307,843	—	467,929

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,236,045	11,867,656
セグメント間取引消去	△138,991	△219,475
連結財務諸表の売上高	9,097,053	11,648,180

(単位：千円)

利益または損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,855	761,146
セグメント間取引消去	78	—
全社費用	△615,602	△594,428
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△584,669	166,718

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,087,553	8,833,916
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△2,359	—
全社資産	3,604,725	3,369,907
連結財務諸表の資産合計	10,689,919	12,203,824

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金および預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	230,345	281,759	37,536	32,665	267,881	314,425
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注) 2	245,616	467,929	30,612	9,700	276,228	477,629

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	6,108,569	2,382,865	605,618	9,097,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
5,465,655	3,450,419	59,259	121,719	9,097,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,789,479	273,234	36,728	2,099,442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,158,063	電子部品
株式会社デンソー	1,130,580	電子部品組立装置

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	7,803,501	2,808,599	1,036,079	11,648,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
6,398,571	4,957,464	220,561	71,582	11,648,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,922,451	294,050	87,850	2,304,352

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,228,919	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	17,667	未収入金	3,202
							原材料等の購入	562,596	支払手形	111,080
									買掛金	60,747

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入	922,751	支払手形	261,458
									買掛金	155,897

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	321.75円	357.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△34.70円	13.43円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△431,115	166,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△431,115	166,796
期中平均株式数(千株)	12,425	12,423

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,997,619	4,435,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,997,619	4,435,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,424	12,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,582	1,641,581
受取手形	※2 124,195	※2 225,089
売掛金	※2 2,500,802	※2 2,996,288
商品及び製品	331,008	264,890
仕掛品	926,341	1,570,875
原材料及び貯蔵品	142,863	115,110
未収入金	※2 160,751	※2 77,459
その他	60,402	217,951
貸倒引当金	△5,819	—
流動資産合計	6,081,129	7,109,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 764,035	※1 723,603
機械装置及び運搬具	※1 363,619	※1 444,683
土地	※1 511,589	※1 511,589
リース資産	105,505	166,482
その他	※1 43,375	※1 74,638
有形固定資産合計	1,788,127	1,920,997
無形固定資産		
その他	105,850	85,439
無形固定資産合計	105,850	85,439
投資その他の資産		
投資有価証券	98,771	136,099
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	609,475	609,475
その他	60,675	55,439
貸倒引当金	△5,522	△5,160
投資その他の資産合計	1,451,264	1,483,718
固定資産合計	3,345,242	3,490,156
資産合計	9,426,371	10,599,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,332,137	※2 1,659,697
買掛金	※2 678,372	※2 622,793
短期借入金	※1 2,798,000	※1 3,362,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 212,688	※1 191,688
リース債務	41,880	54,651
未払金	※2 172,108	※2 226,018
未払法人税等	13,846	26,032
未払費用	69,099	68,982
賞与引当金	41,576	72,822
製品保証引当金	18,910	40,931
その他	65,150	68,125
流動負債合計	5,443,771	6,393,744
固定負債		
長期借入金	※1 394,946	※1 203,258
リース債務	136,150	174,629
退職給付引当金	729,604	706,819
その他	37,159	47,500
固定負債合計	1,297,860	1,132,206
負債合計	6,741,631	7,525,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,067,380	△2,705,380
利益剰余金合計	△3,057,679	△2,695,680
自己株式	△100,161	△100,434
株主資本合計	2,679,658	3,041,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,080	32,068
評価・換算差額等合計	5,080	32,068
純資産合計	2,684,739	3,073,453
負債純資産合計	9,426,371	10,599,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 8,489,069	※1 10,346,885
売上原価	※1 7,147,461	※1 8,316,329
売上総利益	1,341,607	2,030,556
販売費及び一般管理費	※2 1,823,145	※2 1,863,477
営業利益又は営業損失(△)	△481,537	167,078
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,685	107,334
受取技術料	※1 51,924	※1 34,636
為替差益	24,472	75,805
その他	※1 61,084	※1 84,899
営業外収益合計	144,167	302,677
営業外費用		
支払利息	73,074	76,482
その他	1,704	9,179
営業外費用合計	74,779	85,661
経常利益又は経常損失(△)	△412,149	384,094
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,141	※3 9,106
関係会社株式有償減資払戻差益	※4 632,268	—
特別利益合計	640,410	9,106
特別損失		
子会社清算損	※5 2,266	—
特別損失合計	2,266	—
税引前当期純利益	225,994	393,201
法人税、住民税及び事業税	3,840	31,202
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,840	31,202
当期純利益	222,154	361,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,289,534	△3,279,833	△100,009	2,457,657
当期変動額						
当期純利益			222,154	222,154		222,154
自己株式の取得					△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	222,154	222,154	△152	222,001
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,067,380	△3,057,679	△100,161	2,679,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,861	3,861	2,461,518
当期変動額			
当期純利益			222,154
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	1,219	1,219
当期変動額合計	1,219	1,219	223,220
当期末残高	5,080	5,080	2,684,739

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,067,380	△3,057,679	△100,161	2,679,658
当期変動額						
当期純利益			361,999	361,999		361,999
自己株式の取得					△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	361,999	361,999	△273	361,726
当期末残高	5,837,500	9,700	△2,705,380	△2,695,680	△100,434	3,041,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,080	5,080	2,684,739
当期変動額			
当期純利益			361,999
自己株式の取得			△273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,987	26,987	26,987
当期変動額合計	26,987	26,987	388,713
当期末残高	32,068	32,068	3,073,453

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	622,564千円	571,051千円
機械及び装置	19,177	12,244
土地	446,615	446,615
その他	434	280
計	1,088,791	1,030,190

②工場財団以外

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	30,312千円	27,934千円
土地	23,700	23,700
計	54,012	51,634

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,798,000千円	3,362,000千円
1年内返済予定の長期借入金	131,208	120,708
長期借入金	253,076	132,368

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	339,906千円	150,681千円
短期金銭債務	372,522	472,236

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	411,342千円	322,367千円
仕入高	1,120,902	1,238,169
営業取引以外の取引による取引高	54,379	163,099

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.5%、当事業年度44.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.5%、当事業年度55.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	546,325千円	511,301千円
賞与引当金繰入額	10,778	18,827
減価償却費	86,630	68,771
製品保証引当金繰入額	18,910	40,931
支払手数料	148,358	141,463

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	8,141千円	9,106千円

※4 関係会社株式有償減資払戻差益

連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. の事業再開に際し、過大資本となるため資本金325,000千パーツのうち243,000千パーツを減少させ82,000千パーツに減資を行いました。この減資に伴い特別利益632,268千円を計上しました。

※5 子会社清算損

当社連結対象子会社のアピックアシスト株式会社を清算し、清算終了に伴う損失2,266千円を計上しました。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	227,941千円	207,875千円
賞与引当金	14,468	22,793
その他	16,685	26,709
小計	259,095	257,378
評価性引当額	△259,095	△257,378
繰延税金資産 (流動) 合計	-	-
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,414,978	1,148,923
退職給付引当金	253,902	215,943
固定資産処分損	130,034	104,388
減損損失	348,859	299,630
関係会社出資金評価損	423,755	371,516
貸倒引当金	2,354	1,549
土地評価損	62,804	55,062
減価償却費	12,065	5,943
その他	113,148	109,905
小計	2,761,903	2,312,863
評価性引当額	△2,761,903	△2,312,863
繰延税金資産 (固定) 合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	4,969	15,309
その他	-	-
繰延税金負債の純額	4,969	15,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
評価性引当額の増減(△は減少)	△44.7	△24.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△8.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	5.8
住民税均等割	1.7	1.0
法人税額の特別控除等	-	△0.6
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	7.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.3%に、平成28年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	6,442,570	118.2
電子部品 (千円)	2,780,914	123.9
その他 (千円)	1,085,759	185.4
合計 (千円)	10,309,244	124.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	7,501,998	101.7	2,766,197	95.2
電子部品	2,691,972	107.6	227,338	66.1
その他	1,180,271	186.7	309,198	187.4
合計	11,374,242	108.2	3,302,734	96.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	7,803,501	127.7
電子部品 (千円)	2,808,599	117.9
その他 (千円)	1,036,079	171.1
合計 (千円)	11,648,180	128.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大塚テクノ株式会社	1,158,063	12.7	1,228,919	10.6
株式会社デンソー	1,130,580	12.4	604,051	5.2

3. 金額には消費税等は含まれておりません。